

原 著

愛媛労災病院での治療と就労の両立支援に対するこれまでの取り組み

宮内 文久, 神野 結花, 大山 淳子, 渡部 夏子
大沢 由香, 三浦 彩, 横井 由実, 近藤 大輔
堀内 桂, 中井 一彰, 今田御洋子, 伊藤 千鶴

愛媛労災病院治療就労両立支援部

(2019年7月19日受付・特急掲載)

要旨：愛媛労災病院では2017年6月から「治療就労両立支援委員会」を毎月開催し、両立支援の問題の多さから職種間での情報共有を開始することとした。さらに、2017年8月に「治療と就労の相談窓口」を設置し、初期対応は外来師長が担当することとした。2018年5月からは「治療就労両立支援委員会」に愛媛産業保健総合支援センターの副所長、新居浜地域産業保健支援センターのコーディネーターに参加して頂き、産業保健の現在の問題や産業保健に対する新たな取り組みなどの情報共有を進めることとした。

このような取り組みから現在では整形外科領域では月平均20名の相談患者数を維持し、糖尿病患者さんは月平均5名、不妊症患者さんも月平均5名、癌患者さんは月3名程度の対応実績を維持している。平成30年度の対応実績は整形外科領域の患者さんが圧倒的に多く70%を示し、次いで糖尿病の患者さんが19%、不妊症の患者さんが8%、癌患者さんが3%であった。

当院の取り組みから、幅広い疾患に対しこの両立支援が必要であるとの理解が進み、働く人々にとっては医療面からも職場からもサポートを受ける体制が必要であると考えられるようになった。このシステムの推進には医療者と患者家族、職場の代表者との3者面談が有効であるものの、今でも職場に病名を知られたくないとする勤労者も依然として多く、職場で各種疾患に対する理解が進むことが重要かつ不可欠と考える。

(日職災医誌, 67:547—550, 2019)

—キーワード—

両立支援, コーディネーター

はじめに

患者が治療と職業生活の両立を図る目的で、医療と職場との連携が推進されてきた。そこで、労働者健康安全機構は癌、糖尿病、脳卒中、メンタルヘルスの4分野をモデル分野と定め、両立支援を展開してきた¹⁾。ただ、愛媛労災病院はこれらの4分野に限定することなく、全ての患者さんを治療と就労の両立支援の対象と定め、これまで取り組んできた。その成績を振り返り、これからの治療と就労の両立支援を推進するために、これまでの愛媛労災病院の取り組みを検討することとした。

対 象

愛媛労災病院では2015年4月に「治療就労両立支援委員会」を設置した。当初は患者さんへの働きかけの低調さもあり不定期開催だったが、その後の患者さんの要望

の多さ、あるいは対応が多岐にわたることから2017年6月からは「治療就労両立支援委員会」を毎月開催し、両立支援の問題の多さから職種間での情報共有を開始することとした。さらに、2017年8月に「治療と就労の相談窓口」を設置し、初期対応は外来師長が担当することとした。2018年5月からは「治療就労両立支援委員会」に愛媛産業保健総合支援センターの副所長、新居浜地域産業保健支援センターのコーディネーターに参加して頂き、産業保健の現在の問題や産業保健に対する新たな取り組みなどの情報共有を進めることとした。

愛媛労災病院での取り組みは当初から4モデル分野に限定することなく、4モデル分野への対応は元より、整形外科の手術患者さんや、不妊症の患者さんへとその対応領域を拡大していった。なお、不妊症の患者さんへの対応に際して妊活手帳を作成した。

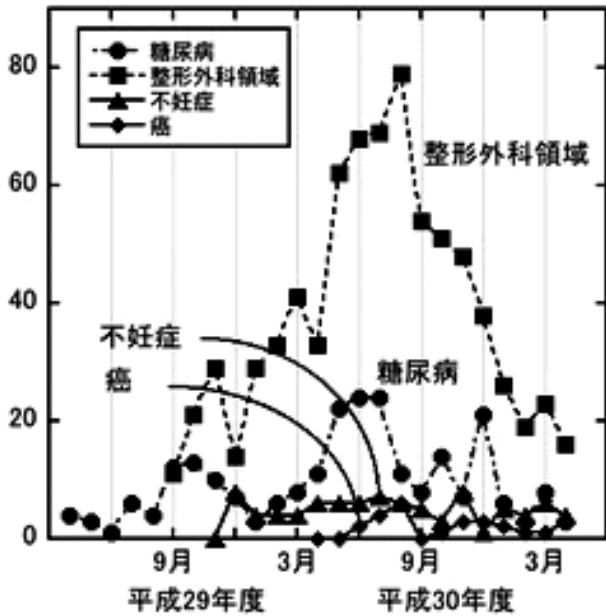


図1 愛媛労災病院の取り組みの実績

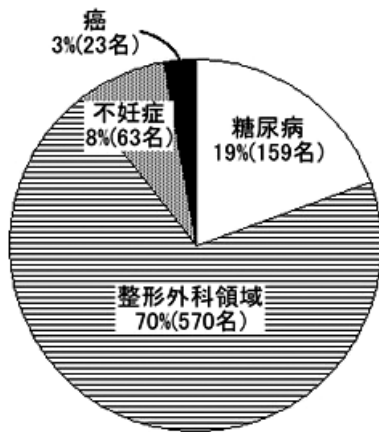


図2 愛媛労災病院の取り組みの分布

結 果

愛媛労災病院で両立支援を実施した整形外科領域、糖尿病、不妊症、癌の患者さんの数の変化を図1、図2に示す。整形外科領域の手術患者を対象とした両立支援の実績は平成30年8月にピークを示し、現在は月平均20名の患者数を維持している。糖尿病患者さんも平成30年8月にピークを示し、現在は月平均5名の患者数を維持している。不妊症患者さんは月平均5名の、癌患者さんは月3名程度の対応実績を維持している（図1）。平成30年度の実績は整形外科領域の患者さんが圧倒的に多く70%を示し、次いで糖尿病の患者さんが19%を、不妊症の患者さんが8%、癌患者さんが3%を示した（図2）。

愛媛労災病院での職種別の両立支援コーディネーター取得状況を表1に示す。両立支援コーディネーターは平成29年度から増加し、平成30年度にはMSWから、看

表1 愛媛労災病院のコーディネーター講座受講状況

職種	講座受講月	受講地
1 看護師	平成28年5月	川崎市
2 看護師	平成29年7月	大阪市
3 看護師	平成29年7月	大阪市
4 看護師	平成29年7月	大阪市
5 MSW	平成29年7月	大阪市
6 理学療法士	平成29年11月	東京都千代田区
7 看護師	平成30年6月	名古屋市
8 MSW	平成30年6月	名古屋市
9 看護師	平成30年9月	大阪市
10 医師	平成31年4月	東京都千代田区
11 医師	平成31年4月	東京都千代田区
12 理学療法士	平成31年4月	東京都千代田区
13 看護師	平成31年4月	東京都千代田区

護師、医師にまで受講者が広がっていった。全医師に占める両立支援コーディネーター養成講座受講者の割合は7.1% (2/28名)であり、看護師は3.8% (7/186名)、理学療法士は13.3% (2/15名)、MSWは100% (2/2名)であった。

考 察

両立支援の取り組みは整形外科の患者さんが圧倒的に多く、それに次いで糖尿病の患者さんが多数を占めていた。症例数の増加や両立支援コーディネーターの数の増加に見られるように、愛媛労災病院での患者さんへの積極的な働きかけが患者や患者家族へ浸透し、様々な訴えに対応することが可能となってきたと考えている。当院では糖尿病や癌領域などのモデル事業での知識や技術の獲得を、モデル事業以外の患者さんにも展開することにより新たな取り組みを推進することが可能となってきた。平成31年4月から労働者健康安全機構は、モデル事業のシステムは残すものの全疾患患者を対象とした両立支援に取り組むことになった。当院の取り組みのように、幅広い疾患にもこの両立支援が必要であるとの理解が進み、働く人々にとって医療面からも職場からもサポートを受ける体制が必要であると考えられるようになった。

愛媛労災病院で両立支援を進めていく中で、医療者と患者家族、職場の代表者との3者面談が有効であることが判明してきた。この3者面談を実施した症例数は整形外科領域が圧倒的に多く、3者面談により事態の解決が図られた症例も多数に至った。一方、両立支援で職場に病名を知られたくないと希望する患者さん、自分が職場に通知するから構わないでくれと希望する患者さんが存在し、これから両立支援をさらに展開するには職場での疾患に対する理解が進むことが重要かつ不可欠と考える。

なお、愛媛労災病院では治療就労両立支援委員会に愛媛産保センターの副所長と新居浜地域産保センターのコーディネーターに出席していただき、産業保健に対す

る様々な問題を討議するとともに、産業保健領域での現在の問題、産業保健に対する新たな取り組みなどの情報共有を進めている。愛媛労災病院単独でできる事業は限られているものの、愛媛産保センターや新居浜地域産保センターとの共同作業により、両立支援にさらなる展開が可能であると考えている。この両立支援に関して、愛媛県では愛媛労働局を中心に、愛媛産保センターや新居浜地域産保、さらには愛媛大学や四国がんセンター、愛媛県医師会などとともにネットワーク「愛媛県地域両立支援推進チーム」が形成されている³⁾。将来は、このネットワークの活動を産業保健包括ケアシステムへと発展させて行きたいと考えている。

新居浜地域産保が担当している新居浜市での50人未満の事業所の割合は96.4% (5,047/5,235事業所、平成28年経済センサス)、50人未満の事業所の従業員数の割合は62.5% (33,138/53,020人、平成28年経済センサス)であった。つまり、地域産保が対象としている事業所は非常に多く、地域産保だけでは活動がままならないのが現状であり、愛媛労災病院が新居浜地域産保センターと協力してさらなる展開を推し進めていきたいと考えている。

利益相反：利益相反基準に該当無し

文 献

- 1) 労働者健康安全機構：「治療就労両立支援モデル事業」.
<https://www.johas.go.jp/ryoritsumodel/tabid/1013/Default.aspx>
- 2) 労働者健康安全機構：「両立支援コーディネーターの養成」.
<https://www.johas.go.jp/ryoritsumodel/tabid/1015/Default.aspx>
- 3) 愛媛県地域両立支援推進チーム会議.
https://site.mhlw.go.jp/ehime-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anken_eisei/290828-3/20170828-001.html
- 4) 経済センサス活動調査.
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200553&tstat=0000011095895&cycle=0&tclass1=000001106256&tclass2=000001107036&tclass3=000001114546&tclass4=000001114585>

別刷請求先 〒792-8550 愛媛県新居浜市南小松原町13-27
愛媛労災病院
宮内 文久

Reprint request:

Fumihisa Miyachi MD., Ph D
Ehime Rosai Hospital, 13-27, Minamikomatsubara, Niihama,
792-8550, Japan

Activity Report of Promotion of Health and Employment Support Committees at Ehime Rosai Hospital

Fumihisa Miyauchi, Yuka Jinno, Junko Oyama, Natsuko Watanabe, Yuka Osawa, Aya Miura, Yumi Yokoi,
Daisuke Kondo, Katsura Horiuchi, Kazuaki Nakai, Miyoko Imada and Chizuru Ito
Department of the Promotion of Health and Employment Support, Ehime Rosai Hospital

We at Ehime Rosai Hospital have held Promotion of Health and Employment Support Committees monthly since June 2017, to share information regarding health and employment support among occupations. We have also set up a Health and Employment Consultation Desk in August 2017, where the Outpatient department divisional commander handles initial consultations. Since May 2018, Deputy Director of Ehime Occupational Health Promotion Center and coordinators from Niihama area Occupational Health Promotion Center have also joined our Promotion of Health and Employment Support Committee to promote sharing information such as current issues and new approaches regarding occupational health. Our efforts have led to current sustained monthly average of twenty orthopedic consultations, five diabetes patients, five infertility patients, and three cancer patients. The majority of overall number of consultations in 2018 was dominated by orthopedic patients at 70%, followed by diabetes patients at 19%, infertility patients at 8% and cancer patients at 3%.

Our efforts have led to increased understanding regarding the necessity of health and employment support towards unlimited kinds of diseases, which in turn led to a recognition of the importance of providing a framework for supporting workers both medically and occupationally. The promotion of this scheme calls for a three-party interview involving medical experts, members of the patient's family, and workplace representatives, but some workers still do not wish to disclose the details of their diseases to their workplaces, which is why it is important and imperative to deepen the understanding of illnesses at workplaces.

(JJOMT, 67: 547—550, 2019)

—Key words—

health and employment support, coordinator